

2019年02月19日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【変動相場制は、必ずしも、貿易の不均衡を是正しない】

現行の変動相場制とは、マーケットで取引される通貨ペア(二種類の通貨)の交換比率(為替レート)を、一定比率に固定せずに、マーケットの需要と供給によって、自由に変動させる制度(システム)のことです。

変動相場制が採択され、固定相場制から変動相場制に移行した当時は、変動相場制が、各国間の貿易不均衡を自動的に調整する機能を持つ、と考えられていました。

たとえば、米国の対日貿易赤字が拡大すると、それは、日本の輸出額が増大していることですから、日本からの「ドル(USD)を売って円(JPY)を買う」といったニーズが強くなります。

「ドル売り円買い」が増えるのですから、結果として「ドル安円高」の圧力が強くなって、ドル/円(USD/JPY)の為替レートが下落します。

そして、「ドル安」になれば、米国製品の輸出が増加し、「円高」によって日本製品の輸出が減少して、米国の対日貿易赤字は解消されるだろう、といった理屈です。

しかし、現実の世界経済では、こうした自動調整機能はうまく働きませんでした。

つまり、各国通貨間の為替レートは、必ずしも、貿易収支を均衡させる機能を果たしていない、ということです。

各国通貨間の金利差が外国為替相場に大きな影響を与えるなど、さまざまな為替変動要因が複雑に働いているため、為替レートが予想以上に不安定になることがあります。

しかし、そういった欠点を抱えながらも、主要通貨間の変動相場制は、現在まで維持されています。

もっとも、現在までのところは、それに代わる、もっとよいシステムが考え出されていないだけで、今後、考え出される可能性を否定できませんが・・・。

ところで、上記の通りに、変動相場制は、日米の貿易不均衡問題を解決できませんでした。

ただし、現在の米国の貿易赤字の対象国は、日本から中国に替わりました。

そのため、日米の貿易不均衡問題は、相対的にトーンダウンした印象です。

しかし、その根本的な問題点は、何も是正されておらず、米中貿易不均衡問題にすり替わっているだけだ、と考えます。

+++++

(2019年02月19日東京時間14:00記述)